

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。

本市では、令和6年度分の交付対象経費として、約49.2億円の交付決定を受けて、2つの分野で17の事業を実施いたしましたので、令和6年度実施計画に計上した事業について、実施状況と効果検証の結果を公表いたします。

なお、今回公表する事業には、令和5年度から令和6年度にかけて実施した繰越事業及び令和6年度から令和7年度にかけて実施した繰越事業の実績を含みますのでご承知おきください。

令和6年度の交付状況

(1) 交付限度額 (区分ごと)

交付金の区分ごとの、令和6年度の交付限度額は以下のとおりです。

区 分	交付限度額 (千円)
低所得者支援枠 (給付費・事務費)	236,060
給付金・定額減税一体支援枠 (給付費・事務費)	3,067,789
給付支援サービス枠	6,600
推奨事業メニュー枠	888,824
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠 (給付費・事務費)	1,528,024
合 計	5,727,297

(2) 交付決定額・活用額など

令和6年度における交付決定額及び内訳 (活用額等) は以下のとおりです。

	金額 (千円)
交付決定額	4,915,617
交付対象経費額 (活用額)	4,887,601
超過交付返還予定額・不用額など	28,016

交付限度額 (約57.3億円) と、交付決定額 (約49.2億円) との差額については、本省繰越の手続きを行い、令和7年度実施事業分として活用しています。



※各数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

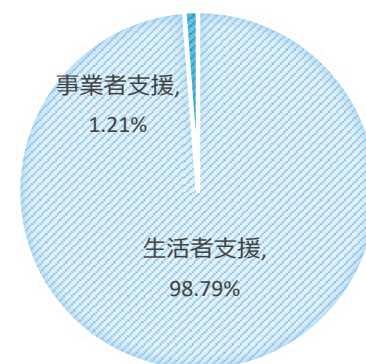
交付金の活用状況

本市では、どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく説明するため、以下の2つの分野に事業を分けて整理しています。

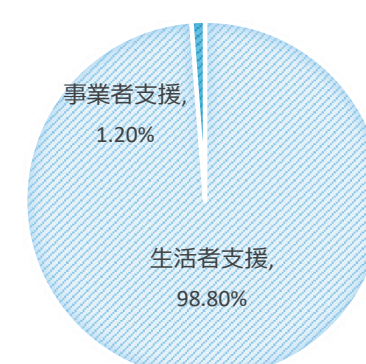
また、各事業について、どのような効果があったのかを検証するため、個別の事業について、別紙で事業実績や成果を評価しています。

事業種別	事業数	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	充当率
1 生活者支援	11	8,370,004	8,286,861	99%
2 事業者支援	6	102,317	100,531	98%
合 計	17	8,472,322	8,387,392	99%

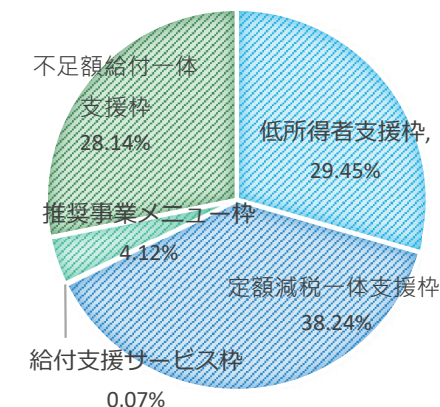
総事業費の割合



交付金充当額の割合



交付金充当額 (交付金区分別)



<実施事業一覧>

事業種別	別紙事業No.	事業名称
1 生活者支援	No.1~11	令和5年度川越市物価高騰重点支援給付金 (追加分) 物価高騰重点支援給付金給付事業 (調整給付等) 子ども加算給付金給付事業 物価高騰重点支援給付金給付事業 認可外保育施設における給食食材費等高騰対策 民間保育所等における給食食材費等高騰対策 公立保育所における給食食材費等高騰対策 省エネ家電買い換え促進 学校給食における給食食材費等高騰対策 小学校・中学校施設管理事業 (エネルギー価格高騰対応)
2 事業者支援	No.12~17	公共交通事業者乗務員確保・育成支援金 公共交通事業者事業継続支援金 LED照明設備導入支援 置き配バッグ無料配布 (当初分・追加分) 商店街街路灯のLED化等支援